

第34回伊方地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和6年6月3日（月）15:30～16:30

2. 場 所

愛媛県庁 ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、海上保安庁、陸上自衛隊、航空自衛隊
- (2) 関係自治体等 : 愛媛県、山口県、大分県、愛媛県警察本部、山口県警察本部
- (3) オブザーバー : 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町、上関町、四国電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 福原推進官、藪本専門官、長澤専門官、森下主査 膳亀防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和5年度原子力防災訓練の実施結果について
- (2) 令和6年度原子力防災対策の取組について
- (3) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について
- (4) その他

5. 配布資料

- ・議事次第
- ・資料1-1 令和5年度愛媛県原子力防災訓練結果概要
- ・資料1-2 令和5年度原子力防災訓練等の検証結果（概要）
- ・資料2 令和6年原子力防災対策に係る事業概要（愛媛県）
- ・資料3 令和6年能登半島地震を踏まえた対応
- ・資料4 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム第1回会合

6. 概 要

(1) 令和5年度原子力防災訓練について

○愛媛県から、資料1-1に基づき、令和5年度愛媛県原子力防災訓練の実施結果について、昨年10月12日（木）、21日（土）の2日間の日程で、96機関、約2万人の参加を得て、「実践的な図上訓練による要員の対応力向上」及び「住民避難の多様化」を重点項目とした総合的な訓練を実施した旨の報告があった。

○また、愛媛県から、資料1-2に基づき、同訓練の検証結果について説明があり、

訓練で得られた課題については、令和6年度の原子力防災訓練において、関係機関と連携して対応していく旨の説明があった。

○原子力規制庁から愛媛県に対し、資料1-2において「地域住民自らが放射線防護対策施設をスムーズに稼働できる体制が必要。」との記載があるが、訓練当日は問題なく設備を稼働できたのかという質問があり、愛媛県から、問題なく稼働できたが、訓練に参加した住民が少なかったため、今後、より多くの住民に参加いただく取り組みが必要との回答があった。

(2) 令和6年度原子力防災対策の取組について

○令和6年度原子力防災対策の取組について、愛媛県から資料2に基づき、原子力防災訓練の予定、ドローンを用いた初動対応の強化、周辺県との連携強化等について説明があった。

(3) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について

○内閣府から、資料3に基づき、令和6年能登半島地震を踏まえた対応（志賀地域における被災状況調査、原子力防災対応の強化、原子力災害対策指針及び防災基本計画の修正の方向性、今年度の訓練の考え方）について説明した。

○内閣府から、志賀地域における被災状況調査において、①基本的な避難ルート②孤立地区の状況③放射線防護施設の損傷状況について、調査結果を共有するとともに、原子力発電所の立地地域においては、「複合災害」を想定して「緊急時対応」を取りまとめ、あるいは取りまとめに向けて検討中である旨説明した。

○内閣府から、今年度の訓練の考え方について、能登半島地震を踏まえた、適度な負荷をかけた訓練や、一部箇所においては、孤立地区からの救助や指定避難所等への住民移動などの実動訓練について、検討してほしい旨説明した。

○内閣府から愛媛県に対し、能登半島地震を踏まえて今年度の原子力防災訓練において検討していることがあるか質問し、愛媛県から、今年度の訓練では、伊方町内での道路啓開、孤立が懸念される地区からの避難に重点を置いた海路・空路避難、家屋倒壊を想定した避難所等への屋内退避等、複合災害に備えた訓練を防災関係機関と連携して取り組んでいく旨の回答があった。

(4) その他

○原子力規制庁から、資料4に基づき、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの検討状況（論点、スケジュール等）について説明があった。

以 上